経営比較分析表（平成30年度決算）

神奈川県地方独立行政法人神奈川県立病院機構　足柄上病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※１**	**指定病院の状況　※２**
直営	20	対象	ド 訓 ガ	救 臨 感 災 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**看護配置**	
－	32,129	非該当	７ ： １	

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
290	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	6	296
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
258	－	258

※１　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ　未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※２　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

グラフ凡例

■　当該病院値（当該値）

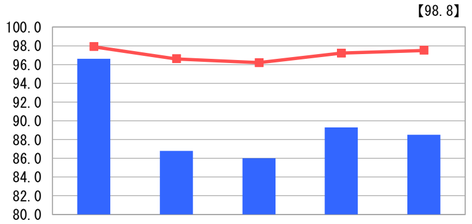
ー　類似病院平均値（平均値）

【】　平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

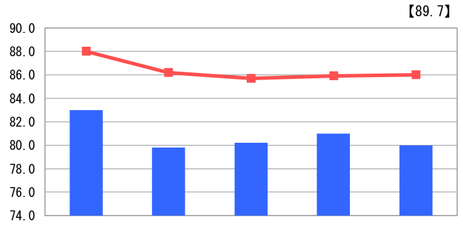
【98.8】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	96.6	86.8	86.0	89.3	88.5
平均値	97.9	96.6	96.2	97.2	97.5

②医業収支比率(%)

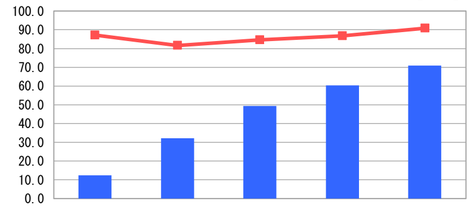
【89.7】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	83.0	79.8	80.2	81.0	80.0
平均値	88.0	86.2	85.7	85.9	86.0

③累積欠損金比率(%)

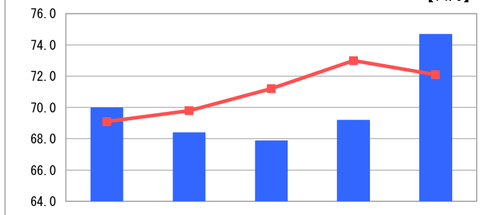
【64.1】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	12.4	32.1	49.3	60.4	70.9
平均値	87.1	81.6	84.7	86.8	90.8

④病床利用率(%)

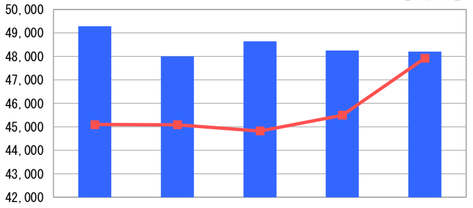
【74.9】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	70.0	68.4	67.9	69.2	74.7
平均値	69.1	69.8	71.2	73.0	72.1

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)

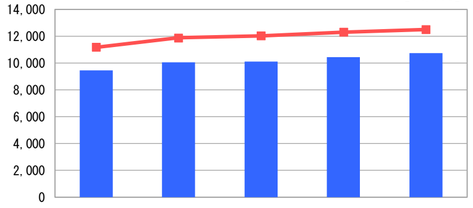
【52,412】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	49,285	47,996	48,641	48,245	48,203
平均値	45,099	45,085	44,825	45,494	47,924

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)

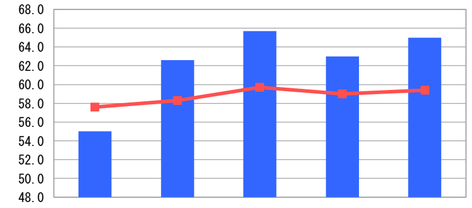
【14,708】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	9,445	10,047	10,121	10,436	10,739
平均値	11,173	11,881	12,023	12,309	12,502

⑦職員給与費対医業収益比率(%)

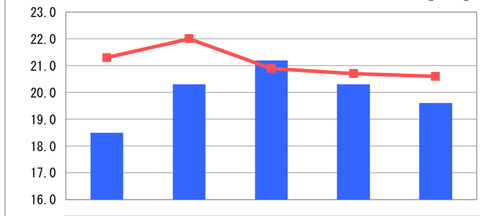
【54.8】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	55.0	62.6	65.7	63.0	65.0
平均値	57.6	58.3	59.7	59.0	59.4

⑧材料費対医業収益比率(%)

【24.3】

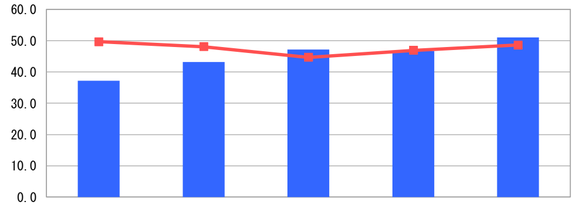


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	18.5	20.3	21.2	20.3	19.6
平均値	21.3	22.0	20.9	20.7	20.6

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

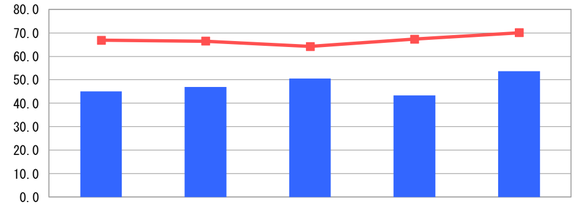
【52.5】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	37.2	43.2	47.2	46.7	51.1
平均値	49.7	48.1	44.7	46.9	48.6

②器械備品減価償却率(%)

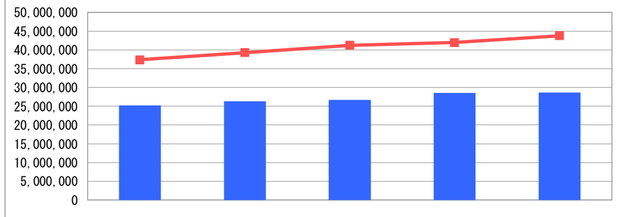
【68.8】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	45.0	47.0	50.5	43.3	53.6
平均値	66.9	66.5	64.2	67.3	70.1

③１床当たり有形固定資産(円)

【47,139,449】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	25,246,338	26,289,946	26,724,916	28,512,618	28,626,618
平均値	37,367,806	39,301,664	41,260,555	41,975,086	43,785,070

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	平成22 年度	－ 年度

Ⅰ　地域において担っている役割

後期高齢者の割合が高い地域であるため、複数の疾患に対する包括的な診断・治療、生活機能障害に対するケアなどの高齢者総合医療に取り組んでいる。

また、県西医療圏の中核的な医療機関として、救急医療、分べん対応等の地域に必要な各種政策的医療を提供しているほか、難病医療支援病院、第二種感染症指定病院及びエイズ治療指定病院として、専門的な医療体制を備えている。

さらに、災害拠点病院及び神奈川DMAT指定病院として、災害に備えた体制を整備している。

Ⅱ　分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

運営費負担金の減などの理由により、平成27年度から①経常収支比率が90%に満たない水準で推移している。また、それに伴い③累積欠損金比率については年々上昇している。

④病床利用率については、平成29年12月に行った病棟再編及びベッドコントロールの徹底による救急患者受入体制の強化などにより、平成30年度は大幅に上昇した。

⑥外来患者1人1日あたりの収益は、平均値より低いものの、在宅療養後方支援病院として、退院後の患者の訪問診療を行うなど安定した収益確保に努め、増加傾向にある。

⑦職員給与費対医業収益比率は平成29年度に一度低下したものの、平成30年度は人員増などにより上昇した。

⑧材料費対医業収益比率については、材料費の増加よりも、医業収益の伸びが大きかったことから、前年度に引き続き低下した。

2. 老朽化の状況について

建物の老朽化が進んでいる中で、有形固定資産減価償却率が上昇傾向にあるため、施設の長寿命化を含め、計画的に更新等を検討する必要がある。

高額医療機器については、採算性や稼働状況を検証し、必要性の高い機器を優先して購入している。

全体総括

平成30年度は、平成29年12月に行った病棟再編や救急患者の積極的な受け入れ等により、病床利用率が上昇し、医業収益が増加した一方で、費用面でも、給与費や電子カルテ導入等に伴う経費が増加し、結果的に経常収支比率、医業収支比率とも、前年度を下回った。

引き続き地域の医療機関との連携強化によって、効率的な病床運用を行うとともに、新たな施設基準を取得するなどにより、収益の向上に努めていく必要がある。

経営比較分析表（平成30年度決算）

神奈川県地方独立行政法人神奈川県立病院機構　こども医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※１**	**指定病院の状況　※２**
直営	26	対象	透 Ｉ 未 訓 ガ	臨
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**看護配置**	
－	54,410	非該当	７ ： １	

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
379	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
40	－	419
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
379	－	379

グラフ凡例
- ■　当該病院値（当該値）
- ー　類似病院平均値（平均値）
- 【】　平成30年度全国平均

※１　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ　未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※２　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

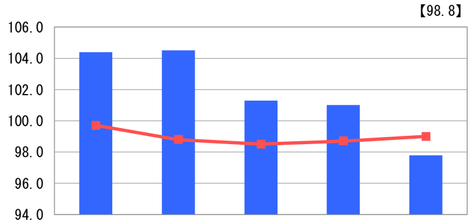
公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	平成22 年度	－ 年度

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

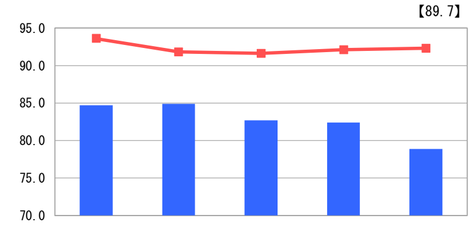
【98.8】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	104.4	104.5	101.3	101.0	97.8
平均値	99.7	98.8	98.5	98.7	99.0

②医業収支比率(%)

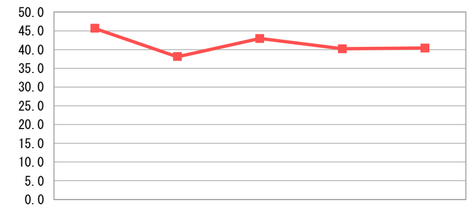
【89.7】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	84.7	84.9	82.7	82.4	78.9
平均値	93.6	91.8	91.6	92.1	92.3

③累積欠損金比率(%)

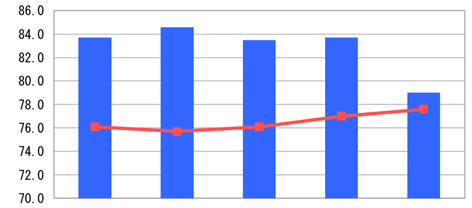
【64.1】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	45.6	38.1	42.9	40.2	40.4

④病床利用率(%)

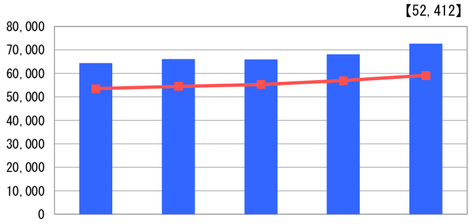
【74.9】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	83.7	84.6	83.5	83.7	79.0
平均値	76.1	75.7	76.1	77.0	77.6

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)

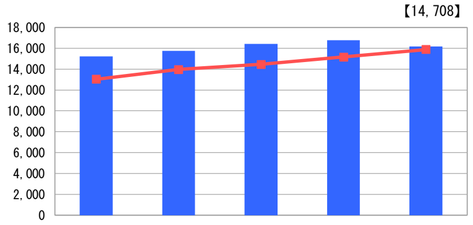
【52,412】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	64,349	66,162	65,921	68,116	72,747
平均値	53,447	54,464	55,265	56,892	59,108

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)

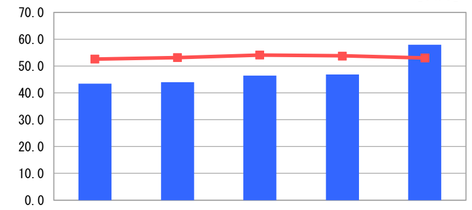
【14,708】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	15,231	15,766	16,433	16,759	16,177
平均値	13,027	13,969	14,455	15,171	15,887

⑦職員給与費対医業収益比率(%)

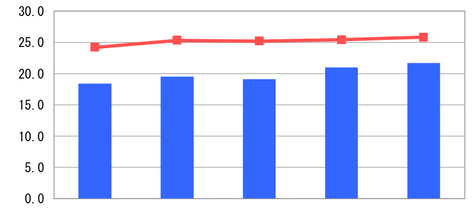
【54.8】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	43.4	44.0	46.5	46.8	58.0
平均値	52.6	53.2	54.1	53.8	53.0

⑧材料費対医業収益比率(%)

【24.3】

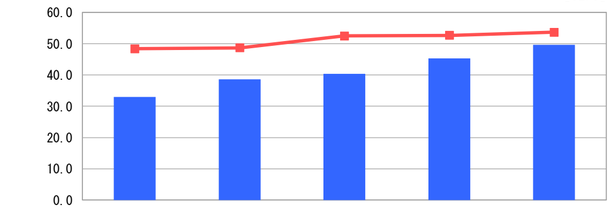


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	18.4	19.5	19.1	21.0	21.7
平均値	24.2	25.3	25.2	25.4	25.8

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

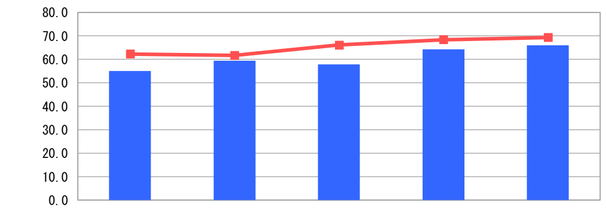
【52.5】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	33.0	38.6	40.4	45.3	49.6
平均値	48.4	48.7	52.5	52.7	53.7

②器械備品減価償却率(%)

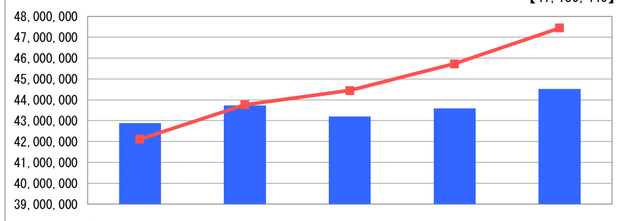
【68.8】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	55.1	59.4	57.9	64.2	66.0
平均値	62.3	61.7	66.1	68.4	69.3

③１床当たり有形固定資産(円)

【47,139,449】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	42,876,289	43,730,134	43,206,683	43,586,902	44,523,389
平均値	42,112,933	43,764,424	44,446,754	45,729,936	47,442,477

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

Ⅰ　地域において担っている役割

病院部門と福祉部門が複合した全国的に見ても稀な三次医療機関として、また、総合周産期母子医療センターとして、他の医療機関では診療が困難な患者を、他施設からの紹介を基本として県内外から受け入れて、多職種が連携して質の高い包括医療を提供している。

本県で唯一の小児がん拠点病院として、小児がん治療の牽引役となって、小児がんの診療の質の向上に取り組んでいる。

Ⅱ　分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は近年減少傾向にあり、平成30年度は100%を下回った。②医業収支比率も前年度から低下した。これは④病床利用率が示すように、周産期棟の改修工事の影響等により、病床利用率が低下したことなどから医業収益が伸びなかったことが主な要因と考えられる。

⑤平成30年度の病床利用率は低下したものの、難易度の高い手術が増加したことなどにより、入院患者1人1日あたりの収益は増加した。

⑦職員給与費対医業収益比率については、医業収益が前年度と同程度の水準であった一方で、給与費が増加したことから、平成30年度は上昇した。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率及び②器械備品減価償却率ともに類似病院の平均は下回っているものの、年々上昇傾向にあるため、機器の稼働状況や耐用年数等を考慮し、計画的に更新していく必要がある。

全体総括

平成30年度は周産期棟改修工事の影響等から収支が悪化した。工事は令和元年の8月末まで実施していたことから元年度の収支にも影響するものの、それ以降については周産期棟の増床部分を最大限に活用する他、引き続き新規入院患者の受入体制強化や地域の医療機関との連携強化によってこれまで以上に収益を確保する必要がある。

また、平成30年度増加した給与費や委託料等の費用面も節減に努め、収支を改善する必要がある。

経営比較分析表（平成30年度決算）

神奈川県地方独立行政法人神奈川県立病院機構　精神医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	精神科病院	精神病院	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※１**	**指定病院の状況　※２**
直営	3	－	－	－
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**看護配置**	
－	18,463	非該当	１５：１	

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
－	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
323	－	323
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
－	－	－

グラフ凡例
- ■　当該病院値（当該値）
- ー　類似病院平均値（平均値）
- 【】　平成30年度全国平均

※１　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ　未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※２　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

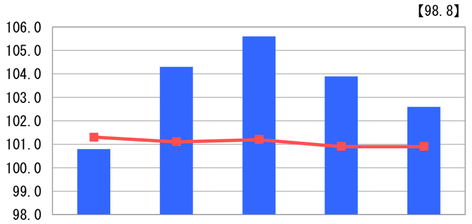
公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	平成22 年度	－ 年度

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

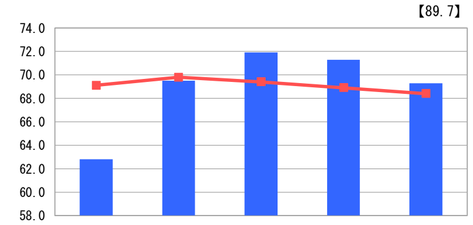
【98.8】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	100.8	104.3	105.6	103.9	102.6
平均値	101.3	101.1	101.2	100.9	100.9

②医業収支比率(%)

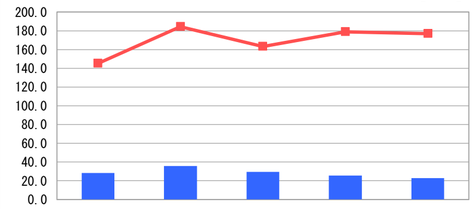
【89.7】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	62.8	69.5	71.9	71.3	69.3
平均値	69.1	69.8	69.4	68.9	68.4

③累積欠損金比率(%)

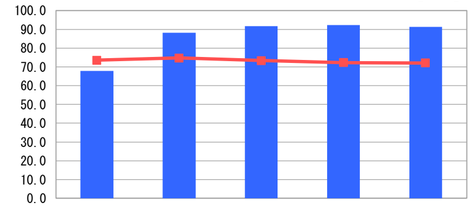
【64.1】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	28.2	35.8	29.4	25.5	22.8
平均値	145.3	184.4	163.2	179.0	176.9

④病床利用率(%)

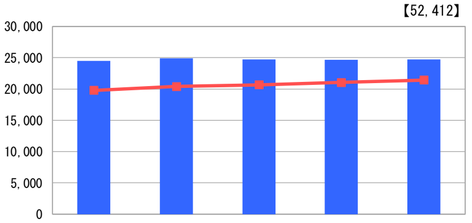
【74.9】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	67.8	88.3	91.8	92.3	91.3
平均値	73.6	74.8	73.4	72.3	72.1

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)

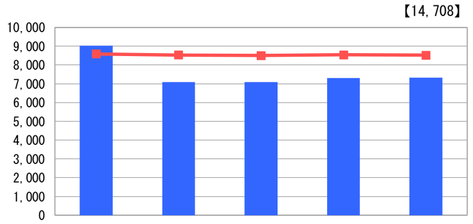
【52,412】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	24,496	24,887	24,722	24,656	24,747
平均値	19,795	20,395	20,681	21,037	21,418

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)

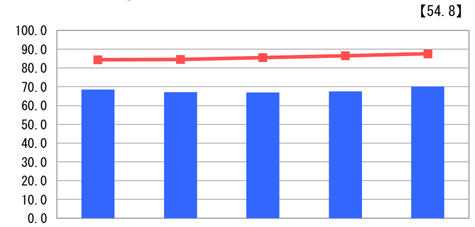
【14,708】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	9,031	7,098	7,096	7,307	7,321
平均値	8,588	8,536	8,502	8,542	8,518

⑦職員給与費対医業収益比率(%)

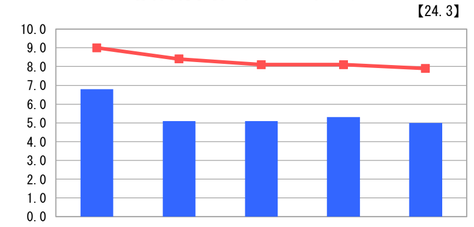
【54.8】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	68.5	67.1	66.9	67.6	70.0
平均値	84.4	84.6	85.6	86.5	87.6

⑧材料費対医業収益比率(%)

【24.3】

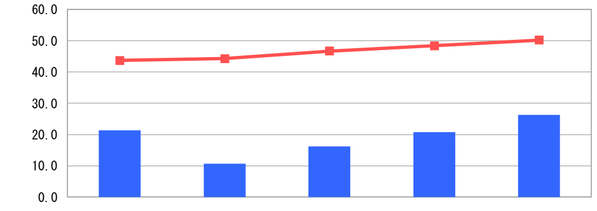


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	6.8	5.1	5.1	5.3	5.0
平均値	9.0	8.4	8.1	8.1	7.9

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

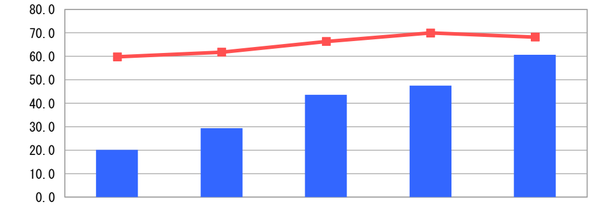
【52.5】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	21.4	10.7	16.2	20.8	26.3
平均値	43.7	44.3	46.7	48.4	50.2

②器械備品減価償却率(%)

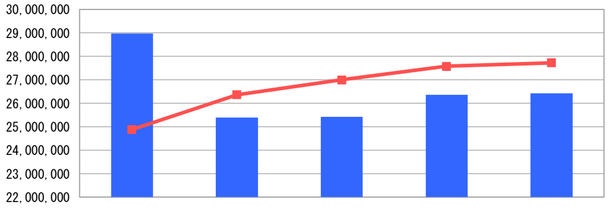
【68.8】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	20.1	29.4	43.6	47.6	60.6
平均値	59.8	61.8	66.3	70.0	68.2

③１床当たり有形固定資産(円)

【47,139,449】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	28,973,985	25,385,375	25,414,421	26,366,269	26,423,449
平均値	24,879,291	26,363,375	26,996,532	27,577,179	27,722,473

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

Ⅰ　地域において担っている役割

神奈川県精神科救急医療システムの基幹病院が確保する33床のうち、最多の16床を確保し、救急患者を積極的に受け入れるとともに、思春期医療を実施するほか、難治なうつ病等を対象とするストレスケア医療、アルコールや薬物等の物質依存症やギャンブル依存症を対象とする依存症医療、医療観察法医療といった専門的な医療の提供に加え、統合失調症の薬物療法の難治患者に対するクロザピンを用いた薬物療法を実施するなど、神奈川県の精神科医療の中心的役割を果たしている。

また、認知症対策として、平成29年度、新たにもの忘れ外来を開設した。

Ⅱ　分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成26年度の新病院の開院に伴い、芹香病院とせりがや病院を統合した関係で一時入院や外来を抑えたことから医業収益が低下し、②医業収支比率や④病床利用率が落込んでいるが、平成27年度以降については、各項目とも安定的に推移しており、その間①経常収支比率は毎年100%を超える水準で推移している。

③累積欠損金比率は旧棟の除却により平成26年度から発生しているが、経営が安定していることから、年々減少傾向にある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、平成27年度に旧病院を除却したことにより低下している。また、②器械備品減価償却率については、平成26年度に新病院を開院したことにより、平成26年度は低率となっているが、どちらの項目も年々上昇傾向にある。特に、平成29年度に新たに購入したMRIの減価償却が平成30年度に始まったことから、平成30年度の②器械備品減価償却率が大幅に伸びている。

今後は、機器等の稼働状況や耐用年数を考慮し、計画的に更新していく必要がある。

全体総括

平成30年度は、入院依頼を受けた場合のフローチャートの見直しや空床情報等の情報共有を徹底したことで、前年度を4.6%上回る新入院患者を受け入れたものの、医業収益は減少し、給与費及び経費の増加などにより経常収支比率、医業収支比率ともに若干低下している。今後も引き続き医療機関向け病院見学会を開催するなど、患者確保の取り組みを行うことに加え、地域の医療機関との連携強化によって効率的な病床運用を行い、収益を向上させるとともに、経費の抑制にも努め、安定した収支の確保を図る。

経営比較分析表（平成30年度決算）

神奈川県地方独立行政法人神奈川県立病院機構　がんセンター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※１**	**指定病院の状況　※２**
直営	28	対象	訓 ガ	が
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**看護配置**	
－	51,379	非該当	７ ： １	

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
415	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	415
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
415	－	415

グラフ凡例
- ■　当該病院値（当該値）
- ー　類似病院平均値（平均値）
- 【】　平成30年度全国平均

※１　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ　未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※２　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

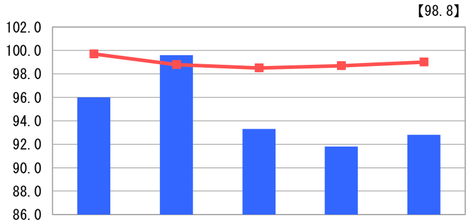
公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	平成22 年度	－ 年度

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

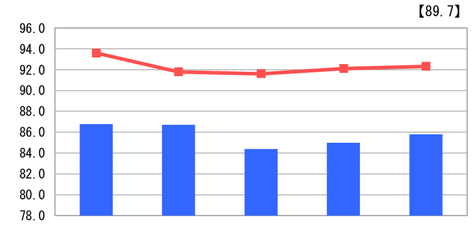
【98.8】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	96.0	99.6	93.3	91.8	92.8
平均値	99.7	98.8	98.5	98.7	99.0

②医業収支比率(%)

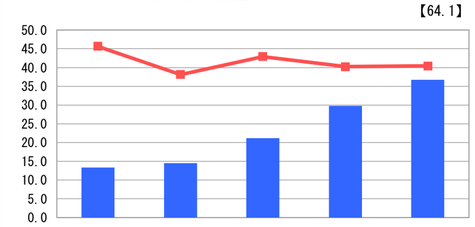
【89.7】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	86.8	86.7	84.4	85.0	85.8
平均値	93.6	91.8	91.6	92.1	92.3

③累積欠損金比率(%)

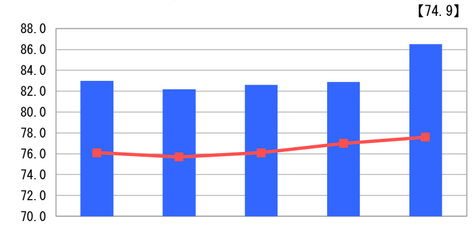
【64.1】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	13.3	14.5	21.2	29.8	36.7
平均値	45.6	38.1	42.9	40.2	40.4

④病床利用率(%)

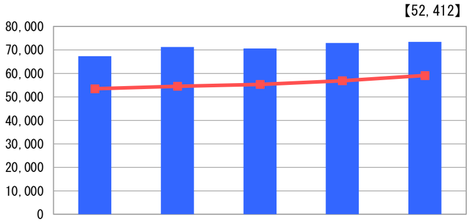
【74.9】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	83.0	82.2	82.6	82.9	86.5
平均値	76.1	75.7	76.1	77.0	77.6

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)

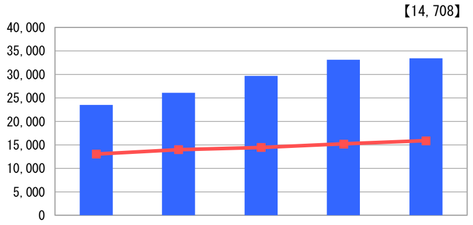
【52,412】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	67,354	71,213	70,618	72,999	73,494
平均値	53,447	54,464	55,265	56,892	59,108

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)

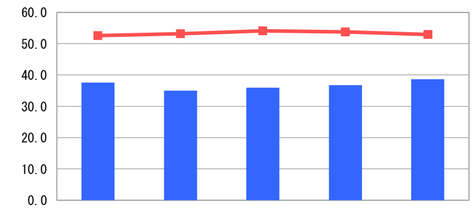
【14,708】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	23,460	26,110	29,664	33,136	33,396
平均値	13,027	13,969	14,455	15,171	15,887

⑦職員給与費対医業収益比率(%)

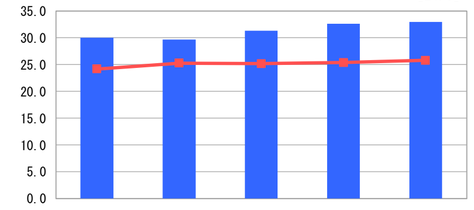
【54.8】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	37.6	35.0	35.9	36.8	38.6
平均値	52.6	53.2	54.1	53.8	53.0

⑧材料費対医業収益比率(%)

【24.3】

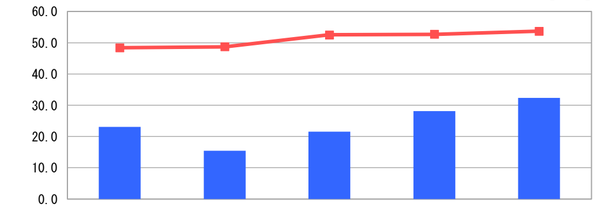


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	30.0	29.7	31.3	32.6	33.0
平均値	24.2	25.3	25.2	25.4	25.8

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

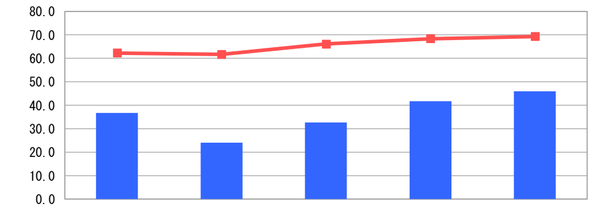
【52.5】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	23.1	15.4	21.6	28.1	32.3
平均値	48.4	48.7	52.5	52.7	53.7

②器械備品減価償却率(%)

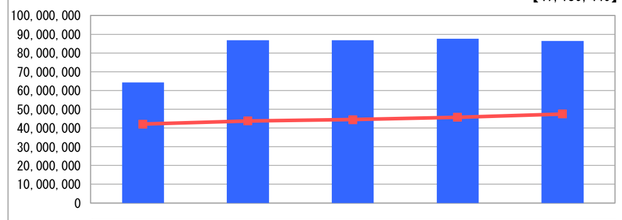
【68.8】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	36.7	24.0	32.6	41.8	45.9
平均値	62.3	61.7	66.1	68.4	69.3

③１床当たり有形固定資産(円)

【47,139,449】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	64,252,720	86,889,766	86,810,164	87,531,284	86,416,701
平均値	42,112,933	43,764,424	44,446,754	45,729,936	47,442,477

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

Ⅰ　地域において担っている役割

都道府県がん診療連携拠点病院として、手術の分野において手術支援ロボットを導入する等、高度・先進医療に取り組むとともに、手術・放射線治療・薬物療法を柱とする集学的治療を推進している。

さらに、医療人材の育成や各種公開講座の開催による情報発信等を行うことにより、県民への総合的ながん医療の提供に取り組んでいる。

Ⅱ　分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は平成27年度に重粒子線治療を開始したため、運営費負担金収益により一時100%に近い水準に達しているが、その後は90%強の水準で推移している。③累積欠損金比率は平成25年度の新病院開院、重粒子線治療施設開始のため、年々上昇している。

④病床利用率については、初診患者の受入体制の大幅な変更等により80%台後半まで上昇した。

⑤、⑥入院・外来患者１人１日あたりの収益は、毎年上昇傾向であった。また、類似病院の平均を上回る水準で安定的に推移している。

⑦職員給与費対医業収益比率は、人員増はあるものの、医業収益も増加しているため、一定の水準で推移している。⑧材料費対医業収益比率は、薬物療法の件数が増加していることなどから薬品費が増加傾向にある。

2. 老朽化の状況について

新病院の開院に伴う旧病院の除却により、平成27年度は①有形固定資産減価償却率及び②器械備品減価償却率は低下したが、重粒子線治療施設の開設により、以降は上昇傾向となっている。

③1床当たり有形固定資産は、病床数は変わらず、新病院及び重粒子線治療施設分が増加しているため、平均値を大きく上回る水準で推移している。

全体総括

収益面では、病床利用率が86.5%となり大幅な上昇で入院収益が増加し、外来収益についても薬物療法件数の増加などに伴い増加したことから、経常収支比率及び医業収支比率は改善している。その一方で、累積欠損金比率が平成28年度以降上昇していることから、地域医療機関との連携強化等によって効率的な病床運用を行い、収益の向上に努めるとともに、費用の効率的な執行に取り組み、収支を改善していくこととしている。

経営比較分析表（平成30年度決算）

神奈川県地方独立行政法人神奈川県立病院機構　循環器呼吸器病センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※１**	**指定病院の状況　※２**
直営	12	対象	ドＩ訓ガ	救臨感地
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**看護配置**	
－	26,586	非該当	１０：１	

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
179	－	60
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	239
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
179	－	179

グラフ凡例
- ■　当該病院値（当該値）
- ー　類似病院平均値（平均値）
- 【】　平成30年度全国平均

※１　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ　未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※２　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

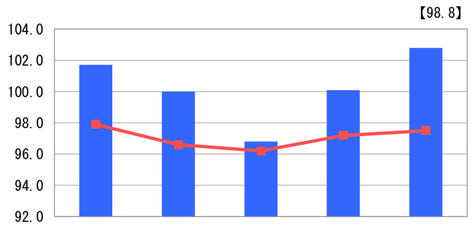
公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	平成22 年度	－ 年度

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

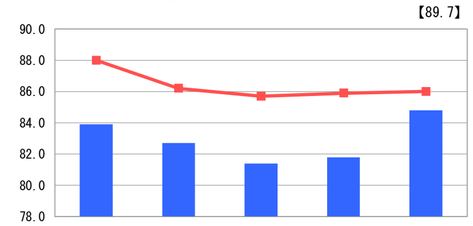
【98.8】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	101.7	100.0	96.8	100.1	102.8
平均値	97.9	96.6	96.2	97.2	97.5

②医業収支比率(%)

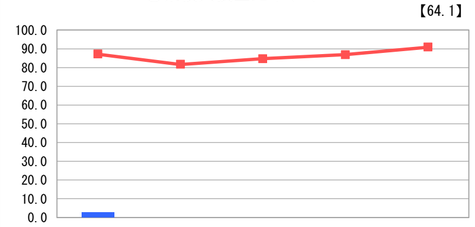
【89.7】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	83.9	82.7	81.4	81.8	84.8
平均値	88.0	86.2	85.7	85.9	86.0

③累積欠損金比率(%)

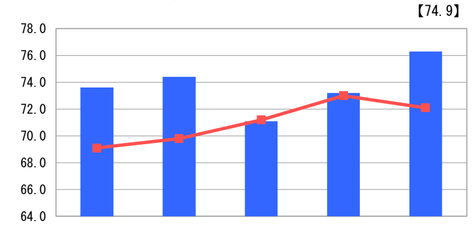
【64.1】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	87.1	81.6	84.7	86.8	90.8

④病床利用率(%)

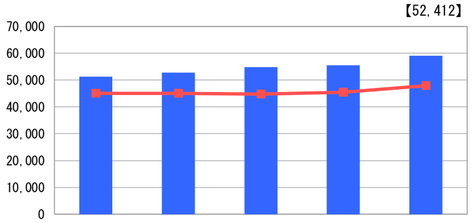
【74.9】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	73.6	74.4	71.1	73.2	76.3
平均値	69.1	69.8	71.2	73.0	72.1

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)

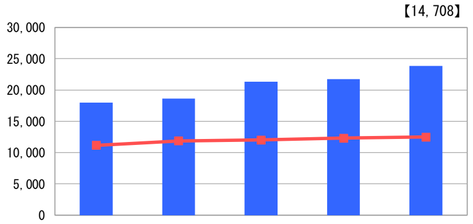
【52,412】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	51,307	52,718	54,817	55,516	59,034
平均値	45,099	45,085	44,825	45,494	47,924

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)

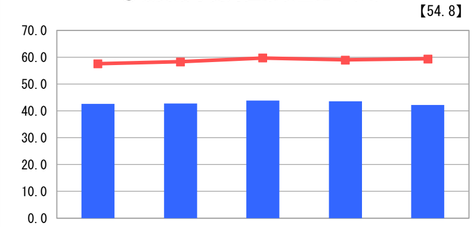
【14,708】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	18,008	18,640	21,341	21,726	23,858
平均値	11,173	11,881	12,023	12,309	12,502

⑦職員給与費対医業収益比率(%)

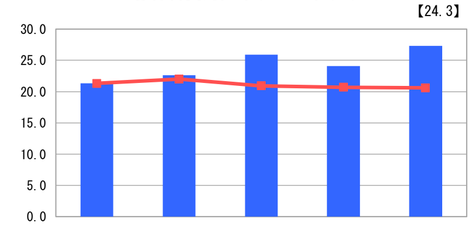
【54.8】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	42.6	42.7	43.8	43.6	42.2
平均値	57.6	58.3	59.7	59.0	59.4

⑧材料費対医業収益比率(%)

【24.3】

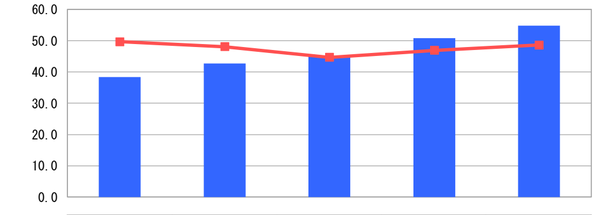


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	21.3	22.6	25.9	24.1	27.3
平均値	21.3	22.0	20.9	20.7	20.6

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

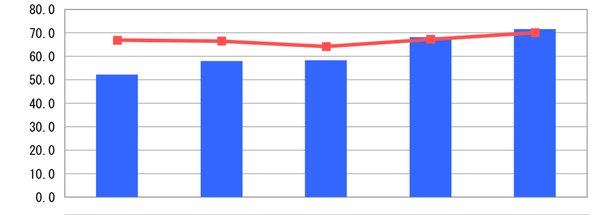
【52.5】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	38.4	42.7	44.9	50.8	54.8
平均値	49.7	48.1	44.7	46.9	48.6

②器械備品減価償却率(%)

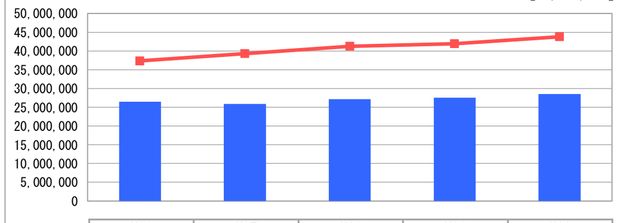
【68.8】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	52.2	58.0	58.4	68.2	71.6
平均値	66.9	66.5	64.2	67.3	70.1

③１床当たり有形固定資産(円)

【47,139,449】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	26,519,619	25,871,008	27,147,096	27,544,912	28,548,778
平均値	37,367,806	39,301,664	41,260,555	41,975,086	43,785,070

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

Ⅰ　地域において担っている役割

狭心症、心筋梗塞や不整脈等の循環器疾患、肺がんや間質性肺炎、慢性閉塞性肺疾患等の呼吸器疾患について、専門医療機関として、質の高い医療を提供している。

また、多剤耐性結核対策等の結核医療を継続的に実施し、社会的使命を果たしている。

Ⅱ　分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度はカテーテルアブレーションの件数が目標件数を大幅に上回った等の理由から医業収益が伸び、①経常収支比率、②医業収支比率が改善した。④病床利用率については、地域医療機関等との連携を推進し、在宅復帰の促進や転院先の確保等により効率的な病床運営に努めたところ、大幅に上昇した。⑤、⑥入院・外来患者１人１日あたりの収益は、カテーテルアブレーションや化学療法の件数が増加していることなどから、年々上昇傾向にある。⑦職員給与費対医業収益比率については、給与費は増加しているものの、医業収益の増加がこれを上回り、比率は低下している。⑧材料費対医業収益比率は、化学療法やカテーテルアブレーションの件数が伸びたことで材料費が増加し、比率が上昇した。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②器械備品減価償却率ともに年々上昇傾向にある。

建物、設備ともに老朽化が進んでいる状況にあるため、機器の稼働状況や耐用年数等を考慮し、計画的に更新していく必要がある。

全体総括

平成30年度は、カテーテルアブレーションの件数増加や、病床利用率の上昇に伴い医業収益が増加した。化学療法やカテーテルアブレーションに伴う材料費の増加等の影響により費用も増加したが、収益の増加が上回り、経常収支比率、医業収支比率共に前年度を上回る結果となった。

引き続き地域の医療機関との連携強化によって効率的な病床運用を行い収益の確保を図るなど、安定した経営を推進していく。

経営指標の概要
（病院事業）

1. 地域において担っている役割

地域の医療を確保するため重要な役割を果たしている公立病院が、

①山間へき地・離島など民間医療機関の立地が困難な過疎地等における一般医療の提供

②救急・小児・周産期・災害・精神などの不採算・特殊部門に関わる医療の提供

③県立がんセンター等地域の民間医療機関では限界のある高度・先進医療の提供

④研修の実施等を含む広域的な医師派遣の拠点としての機能

などを担うことにより、経営比較分析上の数値だけでは判断できない部分もあることから、当該役割を踏まえた比較・分析が可能となるよう記載欄を設けるもの。

2. 経営の健全性・効率性

	算出式
①経常収支比率（%）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

【指標の意味】

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標。

【分析の考え方】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

新公立病院改革ガイドラインでは、公立病院が地域の医療提供体制の中で、適切に役割を果たし良質な医療を提供していくためには、一般会計から所定の繰出が行われれば「経常黒字」となる経常収支比率 100%を早期に達成し、これを維持することにより持続可能な経営を実現する必要があるとされている。

	算出式（公営企業）	算出式（地方独立行政法人）
②医業収支比率（%）	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

【指標の意味】

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。

【分析の考え方】

医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、医業活動における経営状況を判断するものである。

なお、医業収支比率における地方独立行政法人の営業収益は公営企業と同様に、「入院収益」「外来収益」及び室料差額収益等の「その他医業収益」並びに地方公営企業法施行令第８条の５第１項第３号の経費に係る繰入金のうち、救急医療の確保、保健衛生行政事務に要する

経費の合計としている。

	算出式（公営企業）	算出式（地方独立行政法人）
③累積欠損比率（%）	$\frac{\text{累積欠損金（当年度未処理欠損金）}}{\text{事業の規模（医業収益）}} \times 100$	$\frac{\text{累積欠損金（当期未処理損失）}}{\text{事業の規模営業収益}} \times 100$

【指標の意味】

医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期未処理損失）の状況を示す指標である。

【分析の考え方】

当該指標は、累積欠損金が発生していないことが必要であり、発生している場合は経年の状況も踏まえながら、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。

地方独立行政法人における当期未処理損失は地方独立行政法人法第 40 条第２項における損失の処理を行う前のものである。

	算出式
④病床利用率（%）	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$

【指標の意味】

病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。なお、年延入院患者数は毎日 24 時現在の在院患者数と当日の退院患者数を加えたものであり、年延病床数は医療法の規定に基づき許可を受けた病床数に入院診療日を乗じて得たものである。

【分析の考え方】

病床利用率が低い場合､病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られず、経営悪化の要因となる。

新公立病院改革ガイドラインにおいても病床利用率が３年連続 70%未満である場合は、地域の医療提供体制を確保しつつ、再編・ネットワーク化や経営形態の見直しなどについて抜本的に見直すことを検討するよう要請しているため、その点も考慮して分析すべきである。

	算出式
⑤入院患者１人１日当たり収益（円）	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$

【指標の意味】

入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者１人１日当たりの平均単価を示す指標である。

【分析の考え方】

経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院の平均より下回っている場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討することが求められる。

	算出式
⑥外来患者１人１日当たり収益（円）	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}} \times 100$

【指標の意味】

外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者１人１日当たりの平均単価を示す指標である。

【分析の考え方】

経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院の平均より下回っている場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討することが求められる。

	算出式
⑦職員給与費対医業収益比率（%）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益（営業収益）}} \times 100$

【指標の意味】

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。

【分析の考え方】

病院は人的サービスが主体となる事業であり、職員給与費が最も高い割合を占めることとなる。このため、職員給与費をいかに適切なものとするかが重要なポイントとなる。職員給与費対医業収益比率が高い病院にあっては、職員配置、給与表及び特殊勤務手当等が適切かについて検討する必要がある。また、業務委託化が進んでいる病院は、委託料対医業収益比率と合わせて検討する必要がある。

	算出式
⑧材料費対医業収益比率（%）	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益（営業収益）}} \times 100$

【指標の意味】

医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。

【分析の考え方】

薬品費等を含む材料費は、費用のうち職員給与費に次いで高い割合を占める要因の１つである。類似病院平均より上回っている場合は、その原因について分析し、改善へ向けて検討することが求められる。

3. 老朽化の状況

	算出式
①有形固定資産減価償却率（%）	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$

【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産

の老朽化度合を表す。

【分析の考え方】

当該指標は、一般的に数値が 100%に近いほど、保有資産の使用年数が法定耐用年数に近づいているものである。

分析に当たっての留意点として、例えば、経年比較において数値が増加傾向にある場合や類似病院との比較において数値が高い場合には老朽化が進んでいることを示しているため、計画的な施設の更新等を検討する必要がある。

	算出式
②器械備品減価償却率（%）	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$

【指標の意味】

有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。

【分析の考え方】

２．①有形固定資産減価償却率と同様である。

	算出式
③１床当たり有形固定資産（円）	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数（合計）}} \times 1{,}000$

【指標の意味】

１床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標である。

【分析の考え方】

過大な投資は、将来的に減価償却費として収益的支出の増大にもつながることから、類似病院平均より上回っている場合は、その原因について分析し、改善に向けて検討することが求められる。

（参考）各指標の組合せによる分析の考え方

指標	分析の考え方
1. 経営の健全性・効率性	
① 経常収支比率 ③ 累積欠損金比率	経常収支比率が 100%未満で、累積欠損金比率が高い場合は、経営状況が非常に厳しい状況にあるため、新公立病院改革プラン等に基づく改革が求められる。
① 経常収支比率 ② 医業収支比率	経常収支比率が高くても、医業収支比率が低水準にある場合は、医業収益によって医業費用を賄えておらず、他会計からの繰入金に依存している可能性がある。
② 医業収支比率 ④ 病床利用率 （⑦ 職員給与費対医業収益比率）	医業収支比率及び病床利用率が低い（職員給与費対医業収益比率が高い）場合は、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られていない可能性がある。
⑤ 入院患者１人１日当たり収益 ⑥ 外来患者１人１日当たり収益 ⑧ 材料費対医業収益比率	入院（又は外来）患者１人１日当たり収益が減少傾向にある中で、材料費対医業収益比率が上昇傾向となっている場合は、医薬品の薬価や、医療材料の償還価格を算定できていない可能性がある。
1. 経営の健全性・効率性及び 2. 老朽化の状況	
① 経常収支比率 ① 有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率が高く、経常収支比率が 100%を下回る場合は、施設の老朽化が進んでいるにも関わらず、その更新投資を経常収益では賄えていないため、新公立病院改革プラン等に基づく改革が求められる。

（留意事項）

「類似病院平均値（平均値）」及び「平成 30 年度全国平均」については、地方公共団体が運営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の他、指定管理者が運営する病院の指定管理者側の決算及び地方独立行政法人が運営する病院の決算を含む。

地方独立行政法人が運営する病院の「医業収支比率」の算出に用いる医業収益については、地方公営企業法を適用する病院事業と同様に、「入院収益」「外来収益」及び室料差額主益等の「その他医業収益」並びに地方公営企業法施行令第８条の５第１項第３号の経費に係る繰入金のうち救急医療、保健衛生行政分としている。